

<p>2 現行授業の目標と教育効果及びそれに対する自己評価</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>2025年度は、1・2年次ともに新カリキュラムとなった最初の年度である。学科全体の雰囲気や学生の進路希望、性質の変化に留意しつつ授業を展開した。今年度は、自らの担当科目を「地方政治論」「NPO・ボランティア論」「2年ゼミナール」等に集約し、多くの科目を非常勤講師に委ねる体制を構築した。これにより、専門領域における教育の質の維持と、学科運営の最適化を図った。</p> <p>教育目標としては、昨年度に引き続き、社会科学への関心が必ずしも高くはない学生層に対し、いかに主体的な関心を引き出すかに主眼を置いた。具体的には、担当した全講義においてグループワークを継続的に導入している。これは、学生間の知識差や認識のズレを学生同士で補充し合い、情報を共有させることで、孤立した学びを防ぐ狙いがある。また、体系的な知識の詰め込みよりも、対象に対する「問い」を立てる姿勢を重視し、評価方法もペーパー試験ではなく、毎回のワークやリアクションペーパーによる多面的な評価を徹底した。</p> <p>今年度は2年ゼミナールを担当したことで、学生との継続的な対話が可能となった。昨年度課題として見られた「文章化能力や自己意見の構築における個人差」に対し、ゼミナールという少人数環境を活かし、よりきめ細やかなフィードバックを行うことができた。一方で、講義科目においては依然として、口頭でのコミュニケーションは活発であるものの、それを論理的な文章に落とし込む段階で苦慮する学生が散見される。</p> <p>自己評価としては、非常勤講師との役割分担を進めたことで、自身の担当科目においては地域課題や社会への関心を持つ学生に対して、より密度の高い教育を展開できたと考える。次年度は最終年度となるが、自らが担当しない科目も含め、学科全体の教育水準をいかに平準化し、学生の記述能力や論理的思考力を組織的に底上げしていくかが、新カリキュラム定着に向けた次なる課題と考える。</p>										
<p>3 学生による授業評価も踏まえ、教育改善への取り組み</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>これまでの授業評価において、評価頻度の高い科目ほど学生の満足度が高い傾向にある。そのため、期末試験一括での評価を避け、講義ごとのリアクションペーパーやワークによる「小分けの評価」を徹底している。この手法は、学生の主体的取り組みを促すだけでなく、学習内容の定着を逐次確認できる利点があり、今年度も継続して高い評価を得た。また、2009年度より継続している詳細なシラバス配布に加え、2014年度からの講義ノート全面見直しを経て、毎回のテーマと到達目標を明確に提示する体制を維持している。</p> <p>授業の進行速度については、かつて「速すぎる」との指摘があったが、スライド公開のタイミングや内容の調整、ノートの取り方の指導を講義内に組み込むことで、現在は否定的な意見はほぼ解消されている。特に農学ビジネス学科への完全移行に伴い、地域課題を素材とした事例を積極的に取り入れたことは、社会科学への関心が必ずしも高くはない現在の学生層にとって、身近な問題として理解を助ける要因となったと考える。</p> <p>2025年度の特筆すべき取り組みとしては、講義科目の多くを非常勤講師に委ねる中で、学科全体としての教育の質を維持するため、自身の担当科目において「グループワーク」と「リアクションペーパー」を軸としたアクティブ・ラーニングのモデル提示に注力した点である。学生からは「他者の意見を聞くことで理解が深まった」との好意的な反応が得られた一方、個々のリアクションペーパーの記述内容には依然として課題が残る。単なる感想に留まらず、講義内容を論理的に咀嚼した記述を促すため、フィードバックの質をさらに高める必要がある。</p> <p>今後の課題は、グループワークに馴染めない学生への個別フォローの充実と、文章表現力の向上に向けた指導法の開発である。</p>										
<p>4 教科書、教材の作成状況</p> <p>(記述式：300字以内)</p>	<p>講義科目に関しては各回スライドを作成し授業を展開した。使用した教材に関してはすべてblackboardを通じて公開し、学生が復習に使えるよう配慮した。また、2009年度より、「政治学」では各講義回のシラバスを事前に配布し、各回の内容やリーディング・アサインメントを事前に公開した。また、リーディングの文献は図書館ですべて所蔵してもらうと同時に、研究室でも閲覧できるようにした。</p>										
<p>5 学生の指導（課外活動・厚生補導等）</p> <p>(主要10件以内)</p>	<table border="1"> <tr> <td>2006～現在</td> <td>ビリヤード部顧問</td> </tr> <tr> <td>2012年度～現在</td> <td>男子バスケットボール部顧問</td> </tr> <tr> <td>2014年度～2016年度</td> <td>モノクロ部・かたつむり部顧問</td> </tr> <tr> <td>2006～現在</td> <td>他大学編入希望学生に対する個別指導</td> </tr> <tr> <td>2007～2009年度</td> <td>公務員対策講座（就職委員会より依頼）</td> </tr> </table>	2006～現在	ビリヤード部顧問	2012年度～現在	男子バスケットボール部顧問	2014年度～2016年度	モノクロ部・かたつむり部顧問	2006～現在	他大学編入希望学生に対する個別指導	2007～2009年度	公務員対策講座（就職委員会より依頼）
2006～現在	ビリヤード部顧問										
2012年度～現在	男子バスケットボール部顧問										
2014年度～2016年度	モノクロ部・かたつむり部顧問										
2006～現在	他大学編入希望学生に対する個別指導										
2007～2009年度	公務員対策講座（就職委員会より依頼）										
<p>6 その他</p> <p>(主要5件以内)</p>	<table border="1"> <tr> <td>2016年～現在</td> <td>ビブリオバトル普及委員 北海道地区副代表</td> </tr> <tr> <td>2018年～</td> <td>ビブリオバトル普及委員会理事</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>公共選択学会企画委員</td> </tr> <tr> <td>2020年度～現在</td> <td>日本地域創生学会 北日本支部 副支部長</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>日本政治学会文献委員</td> </tr> </table>	2016年～現在	ビブリオバトル普及委員 北海道地区副代表	2018年～	ビブリオバトル普及委員会理事	2020年度	公共選択学会企画委員	2020年度～現在	日本地域創生学会 北日本支部 副支部長	2023年度	日本政治学会文献委員
2016年～現在	ビブリオバトル普及委員 北海道地区副代表										
2018年～	ビブリオバトル普及委員会理事										
2020年度	公共選択学会企画委員										
2020年度～現在	日本地域創生学会 北日本支部 副支部長										
2023年度	日本政治学会文献委員										
<p>研 究 業 績</p>											
<p>1 研究分野・活動</p> <p>(記述式：350字以内)</p>	<p>専攻分野は二つある。一つは比較政治学であり、その中でも比較民主化研究を主要な研究テーマとしている。この分野は、第一に、各国の公式・非公式な制度がどのようなものであり、どのようなゲームのルールを作り出しているのか、第二に、制度が作り出すゲームのルールの中で、プレイヤーたちがどのように行動し、第三に、その結果としてどのような政治的帰結が齎されるかを研究する。</p> <p>第二の分野は方法論である。主に社会科学の方法論としての計量的分析手法に関心を持つ。特に、マクロデータおよびマイクロデータを用いた統計的な解析の手法を使用する。また最近では、Computational Modelingと呼ばれるシミュレーションの手法に関心を持ち、エージェント・ベース・モデリングという手法が政治学に導入されることによって政治学の研究にどのような影響がもたらされるのかを研究する。</p>										

2 研究課題 (今後の展開・可能性を含む) (記述式：350字以内)	現在の研究課題は、民主化途上体制と呼ばれる状態の国家が、安定的な民主主義体制に移行できるか否かを、その国家が採用している政治制度との関係である。手法的には各地域の詳細な検討というよりは、パネルデータを利用した統計的な比較や世論調査などのデータを使用した因果関係の分析をおこなう。本研究課題は、近年増加しつつある民主化の数からも重要である。先進諸国は、援助という形で途上国の政治的民主化に影響力を行使している。そのプロセスの中では民主的選挙を行うことが目的の一つとされる。政治諸制度は、一国の利益の配分と政治構造に影響を与える独立変数であるが、国内の利益の構造と整合性を持つようにデザインしなければ、民主化途上体制では選挙などが逆に体制の崩壊を招くという結果になり得る。そのため政治制度とパフォーマンスの間の因果関係を明確にすることは重要である。近年はモンゴル国の民主化に注目している。			
3 研究助成等 (主要5件程度)	(1) 文部科学省科学研究費 (2) 学内 平成24年度 国際開発研究所 個人研究助成 平成27年度 国際開発研究所 個人研究助成 平成27年度 政治経済研究所 個人研究助成 平成30年度 政治経済研究所 個人研究助成 2022年度 政治経済研究所 個人研究助成 (3) 学外 2003年度 財団法人 科学技術融合振興財団調査研究助成 「日米英3国におけるシミュレーション&ゲーミング理論発達の歴史的研究」 共同研究者 (白鳥令研究代表) 2004年度 財団法人 科学技術融合振興財団 シミュレーション&ゲーミングの先進的独創的な手法の研究 補助金助成 「シミュレーション&ゲーミングの技法の導入による政治学研究の展望」 2005年度 東海大学文明研究所 個別プロジェクト研究経費 「国際社会における文化的多様性」 共同研究者 (福島政裕研究代表) 2006年度 東海大学文明研究所 個別プロジェクト研究経費 「グローバル化の進展と国際社会における文化的多様性」 共同研究者 (福島政裕研究代表)			
4 資格・特許等 (主要3件以内)				
著書、学術論文、作品等の名称 (主要15件以内)	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行又は発表 雑誌等又は発表 学会等の名称	要 約
(著書) アジアの福祉国家政策	共訳	2006年6月	芦書房	1997年のアジア通貨危機を受け、主に東南アジアの諸国がどのような状況に陥り、その後どのような対策をとったかを各国別に分析する。担当部分は第2章、M・ラセリス「貧困、弾力性、そしてウェル・ビーイング—1997年通貨危機におけるアジアの貧困」であり、総論的な分の章である。
世界のベーシックインカム運動	共著	2026年3月	法政大学出版社	本書はこれまで社会政策上の問題としてのみ議論されてきたベーシックインカム運動を、社会システムの転換を求むる運動としてとらえる試み。モンゴルの事例を担当し、モンゴルにおける人間開発基金を通じたベーシックインカム制度の成立から崩壊までを分析した。
(学術論文) 定量的比較民主化研究における民主主義計測の特徴とその課題	単	2011年3月	拓殖大学論集：政治・経済・法律研究 第13号2巻	本稿の目的は、民主主義概念指標の検討から、その問題点を明らかにし、今後の展望をおこなうことである。第2節で、まず現代の民主主義の理論を検討・整理する。その上で、民主主義指標の多くはシュンペーター流の最小定義ないしは、ダール流の実質的定義がもとになっていることを確認する。また同時に、従来同じカテゴリーに属するとされてきた最小定義と実質的定義を別のカテゴリーとして分類し直す。第3節では、リブセット以降現在まで続く比較民主化研究の中で使用されてきたそれぞれの「民主主義指標」が民主主義の定義をどのように操作化し指標を作成してきたのかを検討し、第4節では各指標の特徴を整理したうえで問題点の検討と考察を行う。

<p>拓殖学北海道短期大学における e-learning システムを活用した入学準備教育：アカデミックスキル教育の実践</p>	<p>共</p>	<p>2011 年 3 月</p>	<p>拓殖大学論集：人文・自然・人間科学研究 第 25 号</p>	<p>拓殖大学北海道短期大学では、2003 年度の A0 入試の開始と同時に入学準備教育を導入した。また、経営経済科では 2010 年 1 月から 2010 年 3 月までの 3 ヶ月間、学習習慣の維持には、学習管理と双方向性が必要であると考え、e-learning システムを活用して実施した。実施結果より、現在大学が置かれている環境から、入学準備教育の必要性を確認した。第 2 章では、拓殖大学北海道短期大学経営経済科において 2009 年度に e-learning システムを活用して実施した入学準備教育の概要と学習状況について述べた。続く第 3 章では受講後に受講生を対象に行った入学準備教育の評価に関するアンケート調査の結果を述べ、第 4 章では実施結果に関して考察した。第 5 章では今後の課題と改善方法を検討した。</p>
<p>Effects and Evaluation of a Pre-School Education Program Using an E-learning System</p>	<p>共</p>	<p>2011 年 8 月</p>	<p>International Journal of Computer Science and Information Security 9(8)</p>	<p>At universities, new students' scholastic achievements have become more varied because of the university's increased entrance ratio. Each university must now work to improve new students' scholastic achievements. This study aims to develop a system to ensure new students' scholastic achievements. We implemented the pre-school education program using an e-learning system in the three months before entering a university and investigated the program's effects. The targets include the participating and non-participating new students. The investigation data are students' attendance and question responses after entering college. Results of attendance and question response data showed that participating new students maintained study habits after entering school.</p>
<p>モンゴル国における民主主義の定着と市民意識</p>	<p>単</p>	<p>2011 年 9 月</p>	<p>国際開発学研究 11(1)</p>	<p>本稿の目的は、1990 年の民主主義体制への移行後のモンゴル国において、低経済成長であるにもかかわらず民主主義体制が崩壊せず、定着へ向かった要因が何かを検討する。従来、民主化論では経済が一定程度成長しなければ、政治体制は安定しないとの知見が示されているが、モンゴル国はその知見に反している事例である。2003 年および 2006 年に実施された世論調査アジアンバロメーターを用い検討した結果、モンゴルにおいては政治制度への高い信頼が存在し、その結果民主主義体制を継続できたのではないかという知見が示された。</p>
<p>モンゴル国における政党システムの変容と選挙制度</p>	<p>単</p>	<p>2013 年 3 月</p>	<p>国際開発学研究 12(2)</p>	<p>本稿はモンゴル国における政党システムの変容を議会選挙における選挙制度の効果と、選挙結果の分析を通じて明らかにする。1992 年から 2012 年の期間の選挙結果を、選挙制度の影響と有効政党数という観点から分析し、選挙制度の効果により 2000 年選挙まで一党支配的性質が温存されたことを示す。また、1992 年から 2008 年の期間を対象とし、人民革命党の得票が徐々に低下してきた要因を計量的に分析する。</p>
<p>地方選挙における無投票当選と投票率低下の一分析</p>	<p>単</p>	<p>2015 年 11 月</p>	<p>海外事情 第 63 巻 11 号</p>	<p>本稿は日本の地方選挙（都道府県知事・議会、市町村長、議会）における無投票当選と投票率の低下の要因を集計データからロジスティック分析を行った。とりわけ、市長選挙において市町村合併にともなう人口変動と議会定数の見直し投票率に影響を与えていることが確認された。</p>

モンゴル国の民主化における半大統領制と大統領選挙	単	2016年3月	国際開発学研究 第15巻2号	本稿は1992年に成立したモンゴル国における半大統領制の特徴を比較政治学的に位置づけ、また、大統領選挙の分析を通じてモンゴル国における民主化の進展を分析する。モンゴル国における半大統領制は執政権についてはやや弱めであるが、立法権については強い権限を持つことが確認された。また、大統領選挙の観察から2009年以降多党化が進展し、平和的な政権交代を通じた民主化の定着が確認された。
モンゴル国における政治制度の特徴：議会選挙と大統領選挙の考察から	単	2020年3月	拓殖大学論集：政治・経済・法律研究 第22巻2号	本稿の目的は、比較政治学的な観点から、半大統領制の国における議会選挙と大統領選挙の制度的な関連性を分析することである。とくに、1. モンゴル国の半大統領制における大統領の権力の位置づけ、2. 議会選挙は人民革命党に有利な制度であり、大統領選挙は民主党に有利な制度となっていることの分析と、3. 2017年の大統領選挙において、モンゴル史上初めて2回目投票が実施された要因を検討する。
モンゴル国における汚職と市民意識	単	2021年3月	国際開発学研究, 第20巻, 第2号, pp. 65-88.	モンゴル国において汚職は重要な政治課題として認識されている。本稿の目的は、民主化が進展したモンゴル国において汚職が抑制されない実態をデータから検証することである。検証に当たり、人々が汚職をどのように認識しているかを、世論調査データの「汚職の認識と知識に関する調査」(SPEAK)とアジア・バロメーター (Asian Barometer) から確認する。また、民主主義の多様性 (V-Dem) データの指標からモンゴル国の政治体制の汚職の実態を確認する。
2020 モンゴル国議会選挙	単	2021年	海外事情, 第69巻2号, pp. 134-151.	2020年6月のモンゴル議会選挙は、Covid19の影響下、直前の選挙制度変更、憲法の改正など重要な出来事が重なる中で実施された。本稿では、これまでの議会選挙制度改革の概略、Covid19の影響、そして今回の選挙結果の3つの点を比較政治学の観点から分析する。その結果、定数配分の不均衡、Covid19の影響による選挙運動の制限が与党を有利にし、野党に不利に働いている事を指摘する。
北海道地方選挙における選挙サイクル：旭川市を事例として	単	2024年3月	拓殖大学論集：政治・経済・法律研究 第26巻2号, pp. 17-42.	本稿は、北海道における民主勢力の退潮を地方選挙と国政選挙の選挙サイクルから説明する。1節では、問題意識と論文の目的を説明する。2節では、関連する先行研究を検討し、分析の視点である選挙サイクルについて説明する。3節では、北海道における民主党系の議席および得票率が他の地域に比べて相対的に高いことを検証する。第4節では、旭川市における地方選挙と国政選挙のこれまでの動向を確認し、第5節では、旭川市における選挙サイクルを衆議院選挙から市長選挙、市長選挙から市議会選挙・道議会選挙という流れから分析・検証する。
(学会・研究会報告)				
政治(学)の分野へのシミュレーション&ゲーミングの適用	共	2002年6月29日	日本シミュレーション&ゲーミング学会 2002年度春期全国大会	2000年度日本シミュレーション&ゲーミング学会全国大会にて久保谷が報告を行った『政界再編ゲーム』の作成と実施によって得られた知見について、ABMという観点から政治学的な意味付けを行うとともに、政治学の分野におけるシミュレーション&ゲーミングの手法の適用例を紹介した。
政治学における Agent-Based Modeling (ABM) の導入と展望	単	2003年12月11日	JASAG 研究部会「シミュレーション&ゲーミングの人文社会科学への応用を考える若手研究者の会」	コンピュータの発達と共に近年研究が進んでいる、Agent-Based Modeling の手法が、社会科学の中で今までどのように使われてきたのかを紹介し、政治学における科学的方法の一つとしてどのような応用の可能性があるのかを検討する。

民主化途上体制における選挙と体制の定着—集計データによる分析—	単	2006年5月14日	2006年度日本選挙学会研究会、分科会J「選挙研究のフロンティア」	本報告では、民主化途上体制の諸国における選挙と制度の定着に関する理論のレビューを行う。その上で、定期的な選挙が行われているが、安定した民主主義を確立していない民主化途上体制の諸国を対象とし、集計データを用いて、従属変数を民主主義の定着（ないしは崩壊）とする分析を行う。
社会科学系短期大学における入学準備教育を対象とした e-learning システムの適用	共	2010年7月3日	日本教育工学会「新時代の学習評価：理論・システム・実践/一般」	学生生活の理解や基礎学力の向上のため、短期大学では入学予定者に対する入学準備教育の実施を求められている。この要求に対して、2010年1月から3月の3ヶ月間、e-learning システムを活用し、社会科学系短期大学の日本人学生と留学生の入学予定者を対象とした入学準備教育を実施した。本研究では、この学習状況と実施結果を報告した。
入学準備教育に活用できるコンテンツ自動作成システムの評価	共	2010年9月3日	社団法人私立大学情報教育協会「平成22年度 教育改革 ICT 戦略大会」	入学準備教育のための e-learning 教材として、マルチメディアコンテンツを開発した。語彙力、文章の読み方、講義ノートを取り方と留学生向け日本語会話能力の四つを準備した。受講者から高い評価が得られたものの、出題方法の改善など課題も明らかになった。
短期大学におけるマルチメディア・コンテンツを活用した e-learning システムによる入学準備教育の教育効果	共	2011年5月	日本教育工学会 研究報告集	マルチメディア・コンテンツを活用した e-learning システムによる入学準備教育を、短期大学の社会科学系学科で実施した。その結果、マルチメディア・コンテンツを活用して教材や課題の出題方法を工夫したことにより、受講生の学習への取り組み方が改善された。また、入学準備教育の受講生が入学後に受講する情報教育科目で学習習慣を維持する教育効果を確認した。
日本語聴解力養成のための e-learning システムによる入学準備教育：中国在住の中国人留学生を対象に	共	2011年8月	2011 世界日本語教育大会	留学生の拡大に伴い、日本語能力不足のまま日本へ留学する留学生が近年増加している。本稿では、拓殖大学北海道短期大学における、中国人留学生を対象とした日本語の入学準備教育の実践報告する。e-learning を利用した入学準備教育の結果、留学生は日本語能力の自己評価を向上させ、入学後の日本語学習に一定の改善が見られた。
マルチメディア・コンテンツを活用した入学準備教育における出題方法の改善効果と情報教育科目の評価	共	2011年9月	社団法人私立大学情報教育協会	入学前教育の受講生が入学後の「情報教育」科目において、学習習慣を維持していることを確認した。マルチメディア・コンテンツを活用して出題方法を改善したことにより、受講生は入学後の「情報教育」において昨年度の受講生と比べて学習習慣が高くなっていることが確認できた。
モンゴル国における議会選挙と政党システム	単	2016年11月26日	日本モンゴル学会 秋期大会 大谷大学	報告の目的は、比較政治学的な観点からのモンゴル国の政治体制の考察である。事例として1992～2016年の議会選挙の制度が選挙結果に与える影響を対象とする。報告内容は、1. 比較政治学的な観点から見たモンゴル国の政治体制の位置づけ、2. 選挙制度と政党システムの間での理論的な説明、3. モンゴル国における選挙制度と政党システムの間での関係である。
モンゴル国における政治制度と大統領の権力	単	2017年11月28日	日本モンゴル学会 秋期大会 滋賀県立大学	本報告では、第1に、比較政治学におけるシュガートらの政治体制の分類法に基づき、半大統領制の政治的な特徴を、大統領の選出法、内閣の組閣と立法権限、内閣と議会の関係から整理し、第2に、比較政治学的な分類からモンゴル国の政治体制が半大統領制に分類されるのかを検討した。第3に、アジア諸国と比較したモンゴルの政治体制の位置づけについて分析を行った。2000年の憲法修正が、組閣および議会の開催等についての議会の権限を相対的に強めた結果、大統領の権力が大きく制限されるようになった。

モンゴル国における議会選挙と大統領選挙の連関	単	2018年11月24日	日本モンゴル学会秋季大会 神戸大学六高台第二キャンパス 瀧川記念学術交流会館	本報告は、モンゴル国において議会選挙制度の改革が大統領選挙に与えた影響を考察することが目的である。2017年に行われた大統領選挙は、民主党、人民党、人民革命党の3政党が大統領候補を擁立し票が分散した結果、モンゴル国の大統領選挙史上初めて第1回投票で当選者が決まらず第2回投票が行われた。これらの政党の合従連衡は議会選挙の選挙制度改革によりもたらされ、その結果が2017年度の大統領選挙における政党の行動につながったことを論じる。
モンゴル国における汚職と政治制度	単	2019年11月23日	日本モンゴル学会2019年度秋季大会 小松大学中央キャンパス	本報告の目的はモンゴル国における汚職について、国民の主観的評価と客観的状況を調査データと集計データから分析することである。一般的には、民主化の程度と汚職には逆相関があり、民主化の進展とともに汚職の量は低下していくが、モンゴル国は、体制的に民主制と評価されながらも、それと矛盾する高い政治腐敗が存在する。モンゴル国における腐敗と政治制度の関連を分析するために、v-demoのデータを使用し、腐敗が度の両利きで発生し、現在どのような対策がとられているのかを考察する。
読書を通じた地域コミュニティの形成	単	2020年9月19日	日本地域創生学会「地域創生フォーラム in 東」 第2分科会「経済・社会」	地域におけるコミュニティの衰退が、地域の様々なパフォーマンスを低下させるというソーシャルキャピタル論が1990年代以降注目を集めている(1)。経済の発展とともに増加した人の移動が地域コミュニティを衰退の一因となるが、日本においても90年代以降人の移動に関して継続的に調査が進んでいる。 本報告では、一見個人的・趣味的な営みである読書が世代間の地域コミュニティの形成につながることに着目する。そのため、北海道における地域コミュニティを、ビブリオバトルというコミュニケーションゲームによって構築する試みの報告と、その考察を行う。
モンゴル国における人間開発基金とベーシックインカム	単	2025年11月7日	大原社会問題研究所共同研究プロジェクト「SDGs推進体制下における世界のベーシックインカム運動の現状と課題」オンライン公開研究会	モンゴルにおける社会経済環境、政治状況、および国民意識の変化に注目し、2009年の人間開発基金法の成立から制度が廃止される2017年までの過程を分析する。モンゴルにおけるUBI政策は、理念的にベーシックインカムを導入しようとしたものではなく、むしろ当時の政治的・社会経済的要請のもとで生じた政策であった。ABSおよびIRIの調査データを使用し分析・考察を行う。
(その他)				
シミュレーション&ゲーミングの技法の導入による政治学研究の展望	単	2007年2月	(財)科学技術融合振興財団 補助金助成報告書	本報告書は、「シミュレーション&ゲーミングの先進的独創的な手法の研究」補助金助成にもとづく研究成果である。主に教育的側面で利用されるシミュレーション&ゲーミングという手法が、政治学の分野でどのように応用されてきたか、また今後どのような展開が考えられるかを検討する。
日本語聴解力養成のためのe-learningシステムによる入学準備教育：中国在住の中国人留学生を対象に	共	2011年8月	『跨文化交际中的日语教育研究』2	留学生の拡大に伴い、日本語能力不足のまま日本へ留学する留学生が近年増加している。本稿では、拓殖大学北海道短期大学における、中国人留学生を対象とした日本語の入学準備教育の実践報告する。e-learningを利用した入学準備教育の結果、留学生は日本語能力の自己評価を向上させ、入学後の日本語学習に一定の改善が見られた。

Summary: Effects and Evaluation of a Pre-School Education Program Using an E-learning System	共	2011年10月	拓殖大学論集：人文・自然・人間科学研究 27号	This report on our research results to date was made possible by a grant-in-aid for individual research, in fiscal year 2010, from the Institute for Research in the Humanities at Takushoku University. It was published in "Effects and Evaluation of a Pre-School Education Program Using an E-learning System" in the International Journal of Computer Science and Information Security (2011; Vol. 9, No. 8, pp. 32-38).
ビブリオバトルを体験しよう	単	2015年2月5日	上富良野町教育委員会 子ども読書推進委員 研修会	読書を通じたコミュニケーションゲームであるビブリオバトルのワークショップを行う。参加者は上富良野町の読書推進委員と一般からの参加者の16名である。第1にビブリオバトルのルールと歴史、第2にコミュニティ型ビブリオバトルの実施、第3ステージ型ビブリオバトルを実施した。ビブリオバトルは地域コミュニティ作りの一つのツールとして活用できることを主要なメッセージとする。
ビブリオバトルを体験しよう	単	2015年10月17日	富良野市教育委員会 読書ボランティア研 修会	読書を通じたコミュニケーションゲームであるビブリオバトルのワークショップを行う。参加者は富良野町の読書推進委員13名である。第1にビブリオバトルのルールと歴史、第2にコミュニティ型ビブリオバトルの実施、第3ステージ型ビブリオバトルを実施した。ビブリオバトルは地域コミュニティ作りの一つのツールとして活用できることを主要なメッセージとする。
知のフットサル「ビブリオバトル」を体験しよう	単	2016年10月13日	北海道高等学校文化 連盟 第38回全道高等 学校図書研究大会	読書を通じたコミュニケーションゲームであるビブリオバトルのワークショップを行う。参加者の高校生27名を対象とし、第1にビブリオバトルのルールと歴史、第2にコミュニティ型ビブリオバトルの実施、第3ステージ型ビブリオバトルを実施した。ビブリオバトルは地域コミュニティ作りの一つのツールとして活用できることを主要なメッセージとする。
知のフットサル「ビブリオバトル」を体験しよう	単	2019年10月23日	後志管内読書活性化 フォーラム	読書を通じたコミュニケーションゲームであるビブリオバトルのワークショップを行う。後志管内の中学校教員および読書ボランティアを対象とし、第1にビブリオバトルのルールと歴史、第2にコミュニティ型ビブリオバトルの実施、第3ステージ型ビブリオバトルを実施した。ビブリオバトルは地域コミュニティ作りの一つのツールとして活用できることを主要なメッセージとする。
政治と生活の間	単	2021年12月3日	旭川市議会議員研究 会	旭川市議会議員および市民を対象に政治と日常生活の関連性について講演を行った。最初に政治の定義と、現代の民主制の特質について解説し、その上で地方政府のパフォーマンスが重要になってきた背景を分析する。とくに、市議会と市長の関係を選挙と二元代表制という関係から分析し、質疑応答とディスカッションをしながら展開をした。
暮らしと政治とジェンダー平等 旭川市地方選挙を政治学から見る	単	2022年2月21日	パリティ企画	国際女性デーの事前企画として旭川市の地方選挙とジェンダーに関して講演を行った。最初に、ジェンダーギャップ指数の定義と現状について確認し、その後、北海道および旭川市の男女共同参画の現状について解説した。その上で、直近に行われた旭川市長選挙、市議会議員補欠選挙、道議会議員補欠選挙、北海道6区の衆議院選挙についての分析を行った。

2023 年度学会展望		共	2024 年 12 月 15 日	日本政治学会『年報政治学 2024-II』pp. 306-347.	文献委員として「比較政治・地域研究」(pp. 312-317)を担当した。
研究業績 (過去3カ年分)				国際的活動の有無	社会的活動の有無
著作数	論文数	学会等発表数	その他		
0	3	3	3	無	有
学 内 運 営 業 績					
1 役職、各種委員会等 (主要 10 件程度)	2017～2018 年度	学生・地域国際交流委員			
	2019 年度	入試広報委員会			
	2011～現在	就職委員			
	2020 年度	FD 委員会			
	2020 年度～現在	教務委員会 委員長			
	2021 年度～現在	FD 委員会副委員長			
	2021 年度～2022 年度	情報ネットワーク運営委員会			
	2021 年度～現在	自己点検・評価委員会 副委員長			
	2021 年度～現在	自己点検・評価委員会 作業部会 部長			
	2023 年度～2024 年度	学長補佐, 入試委員会委員長			
2025 年度～現在	副学長				
学 外 活 動 業 績					
1 本学以外の機関(公的機関・民間団体等)を通しての活動 (主要 10 件程度)	2006 年度～2016 年度	実務教育出版依頼による官庁採用試験問題作成			
	2006 年度～2016 年度	「産経公務員模擬試験」問題作成			
	2007 年 1 月 12 日	深川市長選公開討論会 コーディネーター			
	2009 年 8 月 17 日	第 45 回総選挙北海道 6 区公開討論会 コーディネーター (旭川 JC)			
	2011 年 3 月 8～11 日	九州大学法学研究院 集中講義「比較政治演習 2」担当。			
	2007 年～2013 年	ふかがわ元気会議 地域資源活用会議 オブザーバー			
	2013 年～現在	深川市移住推進会議			
	2012 年～現在	ビブリオバトル普及委員			
	2014 年～現在	深川市市民講座講師			
	2015 年 2 月 5 日	上富良野町子ども読書推進委員			
2019 年 10 月 23 日	後志管内読書活動活性化フォーラム 講師				
2019 年度～現在	深川市立高等看護学院 非常勤講師				
2 学会・学術団体等の活動 (主要 10 件程度)	日本選挙学会 会員 (2001 年 4 月より)				
	公共選択学会 会員 (2001 年 4 月より)				
	American Political Science Association 会員 (2002 年 10 月より)				
	日本シミュレーション&ゲーミング学会 会員 (2003 年 6 月より)				
	日本政治学会 会員 (2005 年 4 月より)				
	モンゴル日本協会 会員 (2013 年 4 月より)				
	日本選挙学会 事務局ホームページ担当 (2000 年～2006 年 3 月まで)				
	2004 年度 日本選挙学会企画委員 (比較部会 II 「紛争終結後の選挙と政治秩序」担当)				
	2003 年度 <i>International Simulation and Gaming Association, The 34th Annual Conference, August 25-29, 2003, Kazusa Akademia Park, Chiba, Japan</i> , 事務局補佐				
日本選挙学会 会員 (2001 年 4 月より)					